

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/4/30	2018/5/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,467.87	22,450.79	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,163.15	24,753.09	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	109.34	109.41	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米朝首脳会談の中止や貿易摩擦への懸念を受けて下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲479.57円(▲2.09%)、TOPIXが▲43.55ポイント(▲2.40%)となり、米朝首脳会談の中止や貿易摩擦への懸念を受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、空運業、陸運業、サービス業の3業種が上昇する一方、鉱業、海運業、石油・石炭製品など30業種が下落しました。週明けの21日は、先々週末にかけて行われた米中通商協議の結果を受けて貿易摩擦への懸念が後退したことなどから上昇して始まり、日経平均は2月2日以来となる23,000円台を回復しました。しかしその後週末にかけては、①24日、トランプ大統領が6月12日に予定していた米朝首脳会談の中止を発表したこと、②米国が乗用車とトラックの関税引き上げの検討を開始したことを受けて貿易摩擦への懸念が再燃したこと、③109円台まで円高ドル安が進んだことなどから、軟調な展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月29日	Tue	日本	40年利付国債入札	
		米国	失業率	4月 2.5%
5月30日	Wed	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月・季調済)	3月 0.83%
		米国	消費者信頼感指数	5月 128.7
		米国	ベージュブック(地区連銀経済報告)	
5月31日	Thu	米国	ADP雇用統計	5月 204千人
		日本	2年利付国債入札	
		日本	鉱工業生産(前月比)	4月 1.4%
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	5月 57.6
6月1日	Fri	中国	製造業PMI	5月 51.4
		国際	G7(主要7カ国)財務相・中央銀行総裁会議(ウィスラー、6月2日まで)	
		日本	設備投資(前年比)	1-3月期 4.3%
6月1日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	5月 164千人
		米国	失業率	5月 3.9%
		米国	ISM製造業景況指数	5月 57.3
		中国	財新中国製造業PMI	5月 51.1

決算発表予定 他	
海外	決算発表： 5/29 セールスフォース・ドットコム、ヒューレット・パッカード 5/30 アナログ・デバイセズ 5/31 ヴィエムウェア、コストコ

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米朝首脳会談開催の可能性がでてきたことはプラス要因ながら、貿易摩擦への懸念が払拭されないことや米国雇用統計の発表を週末に控えていることなどから、日経平均22,000円台半ばで揉み合う展開～

今週の日本株市場は、米朝首脳会談が開催される可能性がでてきたことはプラス要因ながら、①米国が最大25%の自動車関税導入を検討していることを受けて貿易摩擦への懸念が払拭されないこと、②米朝首脳会談の行方には不確定要素が多く、二転三転する可能性があること、③FRB(米連邦準備理事会)の利上げスタンスに注目が集まる中、米国では週末にかけて雇用統計を含め主要経済指標の発表が相次ぐこと、④先週、日経平均23,000円を上回る水準での上値の重さが確認されたことなどから、日経平均22,000円台半ばで揉み合う展開を予想します。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、米国では29日の消費者信頼感指数、30日のベージュブック、1日のISM製造業景況指数、中国では31日の製造業PMIや1日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。